

3. 営業の状況

(1) 主要な経営指標

最近5年間の主要な経営指標

(単位:億円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
経常収益	25,811	24,165	27,641	21,227	20,611
経常利益(は経常損失)	376	541	1,296	3,498	1,549
当期純利益(は当期純損失)	324	302	201	3,539	1,464
資本金	4,582	4,582	4,582	4,582	5,077
(発行済株式総数 単位:千株)	(3,120,703)	(3,120,703)	(3,120,703)	(3,120,703)	普通株式 3,120,703 優先株式 33,000
純資産	19,000	19,037	18,973	15,169	14,429
総資産	530,495	522,302	533,754	531,429	537,983
預金	353,576	358,482	342,987	344,931	329,089
貸出金	339,063	337,578	354,885	366,035	350,226
有価証券	57,829	61,031	64,008	60,395	66,414
1株当たり純資産額	608.84円	610.02円	607.99円	486.08円	430.66円
1株当たり配当額	8.50円	8.50円	8.50円	8.50円	普通株式 8.50円 優先株式 0.06円
(うち中間配当額)	(4.25円)	(4.25円)	(4.25円)	(4.25円)	普通株式 4.25円 優先株式 ー円
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	10.39円	9.68円	6.46円	113.40円	46.91円
配当性向	81.79%	87.76%	131.51%	ー%	ー%
従業員数	19,189人	19,061人	18,069人	17,425人	16,965人
自己資本比率(国際統一基準)	9.40%	8.67%	9.40%	8.75%	9.08%

注: 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっています。

(2) 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位:億円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	
国内業務部門	手形貸付	63,044	61,593	53,375	47,488	41,614
	証書貸付	154,672	153,226	161,110	164,223	162,160
	当座貸越	41,129	41,314	38,451	42,849	47,808
	割引手形	13,877	13,529	13,821	11,609	10,768
	計	272,723	269,664	266,758	266,170	262,352
国際業務部門	手形貸付	16,017	14,471	16,161	17,161	13,946
	証書貸付	49,221	52,511	70,930	81,667	73,100
	当座貸越	798	676	850	802	579
	割引手形	302	254	183	233	246
	計	66,339	67,913	88,127	99,864	87,873
合計	339,063	337,578	354,885	366,035	350,226	

貸出金科目別平均残高

(単位:億円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	
国内業務部門	手形貸付	65,485	62,457	57,238	51,032	44,882
	証書貸付	151,825	153,972	156,760	163,106	163,928
	当座貸越	38,026	40,053	37,783	39,245	44,106
	割引手形	14,495	13,242	12,553	11,739	11,146
	計	269,832	269,724	264,335	265,125	264,064
国際業務部門	手形貸付	16,126	13,995	15,870	18,192	17,117
	証書貸付	48,544	48,939	65,080	79,351	82,541
	当座貸越	679	619	730	786	730
	割引手形	194	250	265	264	242
	計	65,544	63,804	81,946	98,595	100,632
合計	335,377	333,529	346,282	363,721	364,696	

注: 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

貸出金残存期間別残高

(単位:億円)

		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
貸出金	1年以下	150,000	152,388	159,880	160,728	140,720
	1年超3年以下	49,151	45,976	50,696	49,213	47,463
	3年超5年以下	27,143	28,967	31,278	34,003	34,445
	5年超7年以下	13,805	12,033	13,281	14,024	13,770
	7年超	57,034	56,219	60,445	64,412	65,438
	期間の定めのないもの	41,927	41,991	39,302	43,652	48,388
	計	339,063	337,578	354,885	366,035	350,226
うち変動金利	1年以下	/	/	/	/	/
	1年超3年以下	34,883	32,575	31,998	31,040	29,213
	3年超5年以下	19,207	20,831	20,457	20,971	21,426
	5年超7年以下	11,049	9,914	9,725	9,523	9,969
	7年超	52,247	50,794	50,576	52,214	47,789
	期間の定めのないもの	41,927	41,991	39,302	43,652	48,388
	計	149,266	148,177	144,268	146,797	141,795
うち固定金利	1年以下	/	/	/	/	/
	1年超3年以下	14,267	13,401	18,698	18,172	18,250
	3年超5年以下	7,935	8,136	10,821	13,032	13,019
	5年超7年以下	2,756	2,119	3,556	4,500	3,801
	7年超	4,787	5,425	9,869	12,197	17,649
	期間の定めのないもの	-	-	-	-	-
	計	28,745	29,061	42,944	47,898	52,719

注: 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:億円)

		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
貸出金(A)	国内業務部門	272,723	269,664	266,758	266,170	262,352
	国際業務部門	66,339	67,913	88,127	99,864	87,873
	計	339,063	337,578	354,885	366,035	350,226
預金(B)	国内業務部門	260,217	260,735	282,160	269,250	265,423
	国際業務部門	128,107	128,356	109,433	113,187	106,518
	計	388,324	389,091	391,594	382,438	371,942
預貸率(A)/(B) (%)	国内業務部門	104.80	103.42	94.54	98.85	98.84
	国際業務部門	51.78	52.90	80.53	88.22	82.49
	計	87.31	86.76	90.62	95.71	94.16
預貸率(期中平均) (%)	国内業務部門	110.86	111.03	102.66	100.90	103.33
	国際業務部門	46.32	47.21	60.13	86.04	78.33
	計	87.14	88.22	87.94	96.38	94.96

注: 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金残高業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	281,822 (100.0)	276,651 (100.0)	272,850 (100.0)	272,185 (100.0)	267,592 (100.0)
製造業	45,765 (16.2)	43,743 (15.8)	41,580 (15.2)	40,258 (14.8)	38,189 (14.3)
農 業	587 (0.2)	575 (0.2)	604 (0.2)	626 (0.2)	628 (0.2)
林 業	37 (0.0)	38 (0.0)	40 (0.0)	41 (0.0)	41 (0.0)
漁 業	262 (0.1)	316 (0.1)	311 (0.1)	265 (0.1)	46 (0.0)
鉱 業	318 (0.1)	265 (0.1)	338 (0.1)	288 (0.1)	254 (0.1)
建設業	15,431 (5.5)	15,397 (5.6)	14,906 (5.5)	15,073 (5.5)	14,395 (5.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,739 (1.0)	3,155 (1.1)	3,274 (1.2)	2,475 (0.9)	1,289 (0.5)
運輸・通信業	9,477 (3.4)	10,013 (3.6)	10,633 (3.9)	12,167 (4.5)	12,143 (4.5)
卸売・小売業、飲食店	53,300 (18.9)	52,455 (19.0)	50,645 (18.6)	49,830 (18.3)	50,168 (18.8)
金融・保険業	24,889 (8.8)	24,375 (8.8)	22,952 (8.4)	22,845 (8.4)	22,058 (8.2)
不動産業	31,837 (11.3)	32,393 (11.7)	31,300 (11.5)	30,870 (11.3)	32,642 (12.2)
サービス業	37,556 (13.3)	36,459 (13.2)	37,174 (13.6)	35,349 (13.0)	34,116 (12.8)
地方公共団体	194 (0.1)	200 (0.1)	421 (0.2)	685 (0.3)	545 (0.2)
その他	59,424 (21.1)	57,260 (20.7)	58,666 (21.5)	61,405 (22.6)	61,072 (22.8)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	57,240 (100.0)	60,926 (100.0)	82,035 (100.0)	93,849 (100.0)	82,633 (100.0)
政府等	2,676 (4.7)	2,477 (4.1)	2,633 (3.2)	2,993 (3.2)	2,382 (2.9)
金融機関	13,515 (23.6)	14,822 (24.3)	19,804 (24.1)	21,366 (22.8)	19,005 (23.0)
商工業	40,610 (70.9)	43,069 (70.7)	57,817 (70.5)	68,128 (72.6)	59,965 (72.6)
その他	437 (0.8)	556 (0.9)	1,779 (2.2)	1,360 (1.4)	1,280 (1.5)
合 計	339,063	337,578	354,885	366,035	350,226

注:()内は構成比です。

貸出先数業種別内訳

(単位:件)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,216,688	1,176,412	1,147,027	1,139,599	1,094,574
製造業	24,697	24,252	23,541	22,676	20,586
農業	597	586	572	553	518
林業	18	20	21	19	15
漁業	55	61	58	56	37
鉱業	90	109	105	87	70
建設業	11,191	11,738	11,875	11,814	11,257
電気・ガス・熱供給・水道業	665	673	641	597	415
運輸・通信業	3,626	3,701	3,753	3,708	3,511
卸売・小売業、飲食店	39,524	39,316	38,320	37,119	34,541
金融・保険業	1,025	1,005	986	944	834
不動産業	9,107	9,119	9,328	9,166	8,773
サービス業	28,989	28,676	28,070	27,121	24,417
地方公共団体	57	55	83	90	74
その他	1,097,047	1,057,101	1,029,674	1,025,649	989,526
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,605	5,235	7,525	8,685	7,361
政府等	154	152	145	157	135
金融機関	421	468	546	594	514
商工業	4,801	4,368	6,617	7,737	6,555
その他	229	247	217	197	157
合計	1,222,293	1,181,647	1,154,552	1,148,284	1,101,935

貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
設備資金	116,351 (34.3)	110,845 (32.8)	116,279 (32.8)	118,752 (32.4)	115,687 (33.0)
運転資金	222,711 (65.7)	226,732 (67.2)	238,606 (67.2)	247,282 (67.6)	234,539 (67.0)
合計	339,063 (100.0)	337,578 (100.0)	354,885 (100.0)	366,035 (100.0)	350,226 (100.0)

注:()内は構成比です。

国内店貸出先数

(単位:件)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
貸出先数	1,216,688	1,176,412	1,147,027	1,139,599	1,094,574
うち中小企業等	1,210,533	1,170,142	1,140,649	1,133,105	1,088,222

注:本表の貸出先数には、特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
有価証券	7,036	5,418	6,128	5,086	5,015
債権	8,128	7,640	7,693	7,662	8,614
商品	32	5	3	0	53
不動産	93,605	84,178	75,755	68,203	59,693
その他	2,839	3,065	2,668	3,236	3,207
(小計)	(111,642)	(100,307)	(92,248)	(84,190)	(76,584)
保証	112,028	118,415	129,989	139,165	138,317
信用	115,392	118,855	132,648	142,679	135,325
合計	339,063	337,578	354,885	366,035	350,226
(うち劣後特約貸出金)	(700)	(700)	(700)	(1,622)	(2,359)

中小企業等貸出金残高

(単位:億円)カッコ内は貸出金合計に占める割合(%)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
中小企業等貸出金	194,640 (69.1)	191,877 (69.4)	190,733 (69.9)	192,027 (70.5)	186,001 (69.5)
うち個人向貸出金	55,372 (19.6)	53,953 (19.5)	56,246 (20.6)	58,902 (21.6)	58,656 (21.9)

注:1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

注:2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業・飲食店・サービス業は1千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店・サービス業は50人)以下の会社及び個人です。

消費者ローン残高

(単位:億円)当座貸越を含む

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
消費者ローン	53,940	52,524	55,407	58,175	57,401
住宅ローン	42,787	42,145	45,611	48,597	49,191
カードローン	2,906	2,736	2,567	2,538	2,490
その他のローン	8,247	7,642	7,228	7,038	5,718

注:その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

破綻先債権・延滞債権残高

(単位:億円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
破綻先債権額	2,440	2,573	2,954	3,281	3,943
延滞債権額	10,831	9,410	8,497	8,236	6,136
合計	13,272	11,984	11,452	11,517	10,079

注:1. 「破綻先債権」とは元本回収が不可能となる蓋然性が高い債権をいい、具体的には法人税個別通達の規定により未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- (1) 会社更生法の規定による更正手続きの開始の申し立てがあった債務者
- (2) 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- (3) 和議法の規定による和議の開始の申し立てがあった債務者
- (4) 商法の規定による整理開始の申し立てまたは特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- (5) 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- (6) 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者

注:2. 「延滞債権」とは将来において償却すべき債権に転換する可能性の高い債権をいい、具体的には法人税個別通達の規定により未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、次の二つを除いた貸出金です。

- (1) 上記の「破綻先債権」に該当する貸出金
- (2) 「金利棚上げ」により未収利息を収益不計上とした貸出金

注:3. なお、これらの開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

金利減免等債権残高

(単位:億円)

	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度
金利減免等債権額			2,335	1,817	1,138

- 注: 1. 平成 7 年度から、銀行の資産の健全性に関するディスクロージャーの一環として「金利減免等債権額」の開示を行っています。
 2. 「金利減免等債権」とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金です。

経営支援先に対する債権残高

(単位:億円)

	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度
経営支援先に対する債権額			4,557	1,011	636

- 注: 1. 平成 7 年度から、銀行の資産の健全性に関するディスクロージャーの一環として「経営支援先に対する債権額」の開示を行っています。
 2. 「経営支援先に対する債権」とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金です。

3 か月以上延滞債権額

(単位:億円)

	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度
3 か月以上延滞債権額					1,586

- 注: 1. 平成 9 年度から、銀行の資産の健全性に関するディスクロージャーの一環として「3 か月以上延滞債権額」の開示を行っています。
 2. 3 か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3 か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権額

(単位:億円)

	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度
貸出条件緩和債権額					3,047

- 注: 1. 平成 9 年度から、銀行の資産の健全性に関するディスクロージャーの一環として「貸出条件緩和債権額」の開示を行っています。
 2. 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。
 なお、当該債権には貸借対照表の注記対象となっている金利減免等債権及び経営支援先に対する債権を含んでいます。

特定海外債権残高

(単位:億円)

	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度
ブラジル	395	4	3	2	2
ロシア(旧ソビエト社会主義共和国連邦)	129	125	127	12	13
エクアドル	29	0	0	0	0
アルジェリア		29	34	0	0
スロベニア	—	—	—	—	40
クロアチア	—	—	—	—	36
ポーランド	13	0	0	0	24
その他	103	14	10	5	0
合 計	670	174	176	21	119
(総資産に対する割合:%)	(0.12)	(0.03)	(0.03)	(0.00)	(0.02)
対象国数(개국)	13	12	9	8	9

- 注: 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成5年度	(50) 994	1,023	—	*994	1,023	*洗替による 取崩額
	平成6年度	(65) 957	1,016	—	*957	1,016	
	平成7年度	(48) 1,064	1,061	—	*1,064	1,061	
	平成8年度	(32) 1,094	1,096	—	*1,094	1,096	
	平成9年度	(1) 1,095	1,096	—	*1,095	1,096	
債権償却特別勘定 うち非居住者向け 債権分	平成5年度	1,536	927	221	*70	2,172	*主として 税法による 取崩額
		367	100	55	*46	365	
	平成6年度	2,172	1,438	298	*225	3,086	
		365	77	191	*52	198	
	平成7年度	3,086	3,202	939	*264	5,085	
		198	103	150	*3	148	
	平成8年度	5,085	3,074	964	*323	6,871	
		148	14	47	*3	111	
	平成9年度	(3) 6,875	5,616	2,252	*95	10,143	
		(3) 115	56	14	*1	156	
特定海外債権引当勘定	平成5年度	(10) 591	234	—	*591	234	*洗替による 取崩額
	平成6年度	234	61	—	*234	61	
	平成7年度	61	61	—	*61	61	
	平成8年度	61	7	—	*61	7	
	平成9年度	7	3	—	*7	3	
合 計	平成5年度	(60) 3,122	2,185	221	1,656	3,429	
	平成6年度	(65) 3,364	2,515	298	1,417	4,163	
	平成7年度	(48) 4,211	4,325	939	1,389	6,208	
	平成8年度	(32) 6,241	4,178	964	1,479	7,975	
	平成9年度	(2) 7,977	6,716	2,252	1,198	11,243	

注:()内は為替換算差額です。